

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

総平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品, 原材料, 仕掛品 --- 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 --- 最終仕入原価法

3) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

2. 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

3. リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4) 引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

3. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産の金額が退職給付債務の金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として表示しております。

4. 退職給与引当金

韓国支店の従業員の退職金に備えるため、当事業年末に支給見込額を計上しております。なお支給見込額は韓国の労働法（勤労者退職給与保障法）に基づいて計算しております。

5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

1) 棚卸資産の内訳

製品	141,284 千円
原材料	39,590 千円
仕掛品	152,880 千円
貯蔵品	3,257 千円

2) 減価償却累計額 有形固定資産 1,931,609 千円

3) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	166,423 千円
短期金銭債務	8,869 千円

3. 損益計算書に関する注記

子会社との取引高

売上高	15,752 千円
外注加工費	32,201 千円
営業取引以外の取引による取引高	10,342 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1) 発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	200,000 株	0 株	0 株	200,000 株

2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	20,000 株	0 株	0 株	20,000 株

3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金等であります。

6. リース取引に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1) 1株当たり純資産額	5,463円73銭
2) 1株当たり当期純利益	336円98銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上